

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	25220909	研究期間	平成25(2013)年度 ～平成29(2017)年度
研究課題名	わが国における都市史学の確立と展開にむけての基盤的研究	研究代表者 (所属・職) (平成31年3月現在)	伊藤 毅 (東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・名誉教授)

【平成28(2016)年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○ A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

本研究は、日本の第一線の都市史学研究者が一堂に会し、日本の都市史学研究の基盤を確立した上で、最先端の研究を展開し、成果を社会化することを目指したものである。本研究では6つの研究論題があり、(1) 統合都市史学では都市社会史/都市空間史/都市文化史、(2) 伝統都市論では社会=空間構造論/権力・ヘゲモニー論/イデア=インフラ論、(3) 宗教都市論では日本宗教都市論/アジア宗教都市論/欧米イスラム宗教都市論、(4) 領域景観論ではテリトリオ=セグメント論/景観構成論/沼地・荒地論、(5) 居住環境論では居住類型論/環境文化論/危機都市論/小規模場所論、(6) 比較類型論では地域=文化構造論/首都・世界都市論/水都・ネットワーク論がそれぞれ論点となっている。

都市史学は人類居住の基礎学とも言えるもので、これまで個別分散的であった我が国の都市史学研究を統合し、社会化するという本研究の目的は我が国の都市の未来のために、極めて重要なことであり、既に幾つかの重要な進展がみられ、研究は順調である。

具体的には、「都市史学会」が多くの学会員を獲得して成立したことは極めて有益であり、その学際的プラットフォームをベースとして、研究分担者らは順調に研究を発展させている。加えて、国際シンポジウムを開催するとともに、その研究成果は既に新しく創刊された学術雑誌「都市史研究」をはじめとして、多くの書籍によって世界に公開されている。

今後は、日本以外のアジア圏の都市史研究の更なる進展、海外からの研究者の参画、都市史の学問領域の明確化などについても、取り組むことが期待される。

**【令和元(2019)年度 検証結果】**

検証結果	<p>当初目標に対し、概ね期待どおりの成果があったが、一部十分ではなかった。</p>
A-	<p>具体的には、都市史学の学際的な展開に向けてのプラットフォームとなる「都市史学会」を多くの学会員を獲得して立ち上げ、それをベースとして個別分散的であった都市史学研究の統合と社会化、新たな研究の進展を図っている。また、都市史学をテーマとする国際シンポジウムを数多く開催し、海外学術交流を促進して、当該分野の発展に寄与している。</p>
	<p>しかしながら、多くの海外調査を含む個別の研究論文の掲載や海外発信の強化として挙げられた論文等の英文化について、成果として挙げられていない。それらの着実な進展を期待する。</p>